

## 平成17年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年4月20日

上場会社名 株式会社 ダイセキ

上場取引所

東・名

コード番号 9793

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 博之

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成17年4月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	16,210	7.8	2,955	18.8	2,978	19.7
16年2月期	15,036	4.2	2,488	1.1	2,488	0.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	1,731	28.7	75	74	-	-	8.2	12.1	18.4			
16年2月期	1,345	0.5	58	53	-	-	6.8	10.7	16.5			

(注) 期中平均株式数 17年2月期 22,259,200株 16年2月期 22,263,233株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	12	00	5	00	267	15.8	1.2
16年2月期	10	00	5	00	222	17.1	1.1

(注) 17年2月期期末配当金の内訳 子会社株式上場記念配当 2円00銭

## (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年2月期	25,779		21,870		84.8		980 61	
16年2月期	23,457		20,342		86.7		911 94	

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 22,257,428株 16年2月期 22,261,225株

期末自己株式数 17年2月期 18,433株 16年2月期 14,636株

## 2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,882	1,750	980	5	00		
通期	17,680	3,321	1,860	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67円94銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページをご参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
. 流動資産						
1. 現金及び預金			7,399		9,470	
2. 受取手形	* 4		1,106		1,136	
3. 売掛金	* 1		2,006		2,317	
4. 商品			5		5	
5. 製品			10		10	
6. 原材料			26		29	
7. 仕掛品			4		2	
8. 仕掛処理原価			112		119	
9. 貯蔵品			26		32	
10. 前払費用			12		14	
11. 繰延税金資産			89		127	
12. 未収収益			1		1	
13. 関係会社短期貸付金			1,050		30	
14. 未収入金			32		31	
15. その他			6		18	
16. 貸倒引当金			4		2	
流動資産合計			11,886	50.6	13,345	51.7
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,884		2,212		
減価償却累計額		714	1,170	817	1,395	
2. 構築物		2,081		2,438		
減価償却累計額		827	1,254	976	1,461	
3. 機械及び装置		4,827		5,676		
減価償却累計額		3,318	1,509	3,785	1,891	
4. 車両運搬具		1,607		1,802		
減価償却累計額		1,226	380	1,375	427	
5. 工具器具備品		333		361		
減価償却累計額		253	80	279	81	
6. 土地			4,167		4,182	
7. 建設仮勘定			203		85	
有形固定資産合計			8,766	37.3	9,524	36.9
						1,458

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			159		159	
2. ソフトウェア			54		36	
3. 電話加入権			4		4	
4. ガス供給利用権			6		5	
5. 工業用水道施設利用権			12		13	
無形固定資産合計			237	1.0	218	0.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			636		684	
2. 関係会社株式			349		349	
3. 出資金			0		0	
4. 従業員長期貸付金			35		36	
5. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権			9		4	
6. 長期前払費用			38		32	
7. 繰延税金資産			244		220	
8. 保険積立金			448		563	
9. 投資不動産		244		244		
減価償却累計額		76	167	95	149	
10. 長期性預金			500		500	
11. 差入保証金			105		106	
12. 前払年金費用			35		46	
13. 貸倒引当金			4		3	
投資その他の資産合計			2,566	10.9	2,690	10.4
固定資産合計			11,570	49.3	12,433	48.2
資産合計			23,457	100.0	25,779	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形	* 1,4	353		347		
2. 買掛金	* 1	768		799		
3. 未払金		170		349		
4. 未払費用		147		135		
5. 未払法人税等		468		855		
6. 未払消費税		155		49		
7. 預り金		32		15		
8. 賞与引当金		113		118		
9. 設備支払手形	* 4	377		669		
流動負債合計		2,588	11.0	3,340	12.9	751
・固定負債						
1. 従業員退職給付引当金		362		401		
2. 役員退職慰労引当金		160		166		
3. その他		3		1		
固定負債合計		525	2.2	568	2.2	43
負債合計		3,114	13.2	3,908	15.1	794
(資本の部)						
・資本金	* 2	3,701	15.7	3,701	14.3	-
・資本剰余金						
1. 資本準備金		4,369		4,369		
資本剰余金合計		4,369	18.6	4,369	16.9	-
・利益剰余金						
1. 利益準備金		204		204		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		12		10		
(2) 別途積立金		10,700		11,700		
3. 当期末処分利益		1,282		1,751		
利益剰余金合計		12,199	52.0	13,666	53.0	1,466
・その他有価証券評価差額金		98	0.4	166	0.6	68
・自己株式	* 3	25	0.1	32	0.1	6
資本合計		20,342	86.7	21,870	84.8	1,528
負債・資本合計		23,457	100.0	25,779	100.0	2,322

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
. 売上高								
1. 処理・製品売上		13,909			15,137			
2. 商品売上		1,127	15,036	100.0	1,072	16,210	100.0	1,173
. 売上原価								
処理・製品売上原価								
1. 期首製品たな卸高		12			10			
2. 当期処理・製品製造 原価	* 3	9,358			10,022			
合計		9,370			10,032			
3. 製品他勘定受入高	* 1	0			1			
4. 製品他勘定振替高	* 2	21			22			
5. 期末製品たな卸高		10	9,339		10	10,001		
商品売上原価								
1. 期首商品たな卸高		6			5			
2. 当期商品仕入高		992			956			
合計		998			961			
3. 期末商品たな卸高		5	993		5	956		
売上原価合計			10,332	68.7		10,957	67.5	624
売上総利益			4,703	31.2		5,252	32.4	548
. 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		306			323			
2. 給料手当等		964			1,014			
3. 福利厚生費		136			137			
4. 賃借料		78			81			
5. 減価償却費		69			63			
6. 賞与引当金繰入額		44			45			
7. 退職給付費用		51			61			
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		13			13			
9. 試験研究費	* 3	45			51			
10. その他		505	2,215	14.7	505	2,297	14.1	81
営業利益			2,488	16.5		2,955	18.2	466

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
・営業外収益								
1. 受取利息		5		7				
2. 有価証券利息		1		0				
3. 受取配当金		5		9				
4. 保険金収入		1		6				
5. 関係会社受取賃貸料		16		16				
6. その他		3	34	6	47	0.2	13	
・営業外費用								
1. 支払利息		0		0				
2. 投資不動産減価償却 費		20		18				
3. 為替差損		2		1				
4. 新株発行費		6		2				
5. その他		4	33	2	24	0.2	9	
経常利益			2,488		2,978	16.5	18.3	489
・特別利益								
1. 固定資産売却益	* 4	0		-				
2. 貸倒引当金戻入益		-		2				
3. 投資有価証券売却益		2	2	55	58	0.0	0.3	55
・特別損失								
1. 固定資産売却損	* 5	95		2				
2. 固定資産除却損	* 6	14	109	3	6	0.7	0.0	103
税引前当期純利益			2,381		3,030	15.8	18.6	648
法人税、住民税及び 事業税		1,060		1,359				
法人税等調整額		23	1,036	60	1,298	6.8	8.0	262
当期純利益			1,345		1,731	8.9	10.6	386
前期繰越利益			49		131			
中間配当額			111		111			
当期末処分利益			1,282		1,751			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
. 材料費		737	7.7	801	7.8	
. 外注費		3,018	31.8	3,194	31.4	
. 労務費		1,757	18.5	1,890	18.6	
. 経費	* 1	3,957	41.7	4,269	42.0	
当期総製造費用		9,471	100.0	10,156	100.0	684
期首仕掛品たな卸高		4		4		
期首仕掛処理原価		117		112		
合計		9,592		10,272		680
他勘定振替高	* 2	117		128		
期末仕掛品たな卸高		4		2		
期末仕掛処理原価		112		119		
当期処理・製品製造原価		9,358		10,022		664

(注) \* 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
消耗品費(百万円)	175
減価償却費(百万円)	945
車両費(百万円)	299
運賃(百万円)	1,610

項目	当事業年度
消耗品費(百万円)	210
減価償却費(百万円)	946
車両費(百万円)	338
運賃(百万円)	1,756

\* 2 . 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	
(百万円)	
他勘定振替高の内訳	
製品からの受入高	0
原材料への振替高	16
販売費及び一般管理費への振替高	101
他勘定振替高	117

当事業年度	
(百万円)	
他勘定振替高の内訳	
製品からの受入高	1
原材料への振替高	23
販売費及び一般管理費への振替高	106
他勘定振替高	128

3 . 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年5月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年5月26日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
. 当期末処分利益			1,282		1,751	468
. 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		2	2	2	2	0
合計			1,285		1,753	468
. 利益処分量						
1. 配当金		111		155		44
2. 取締役賞与金		40		43		3
3. 監査役賞与金		2		2		-
4. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		0		-		0
(2) 別途積立金		1,000	1,153	1,400	1,600	400
. 次期繰越利益			131		153	21



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品及び仕掛処理原価 .....総平均法による原価法</p> <p>商品及び原材料 .....移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 .....最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p> <p>(4) 投資不動産.....定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p> <p>(4) 投資不動産.....同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 .....支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 .....同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)												
<p>* 1 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	売掛金	2	支払手形及び買掛金	65	<p>* 1 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	売掛金	2	支払手形及び買掛金	38				
売掛金	2												
支払手形及び買掛金	65												
売掛金	2												
支払手形及び買掛金	38												
<p>* 2 . 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">28,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,275,861株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	28,600,000株	発行済株式総数	普通株式	22,275,861株	<p>* 2 . 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">28,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,275,861株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	28,600,000株	発行済株式総数	普通株式	22,275,861株
授權株式数	普通株式	28,600,000株											
発行済株式総数	普通株式	22,275,861株											
授權株式数	普通株式	28,600,000株											
発行済株式総数	普通株式	22,275,861株											
<p>* 3 . 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,636株</td> </tr> </table>	普通株式	14,636株	<p>* 3 . 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,433株</td> </tr> </table>	普通株式	18,433株								
普通株式	14,636株												
普通株式	18,433株												
<p>* 4 . 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	受取手形	119	支払手形	25	設備支払手形	3							
受取手形	119												
支払手形	25												
設備支払手形	3												
<p>5 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は98百万円であります。</p>	<p>5 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は166百万円であります。</p>												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
* 1 . 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。	* 1 . 同左
* 2 . 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替たものであります。	* 2 . 同左
* 3 . 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 45百万円	* 3 . 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 51百万円
* 4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 0 計 0	
* 5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 1 土地 94 計 95	* 5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 2 工具器具備品 0 計 2
* 6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 構築物 1 機械及び装置 3 車両運搬具 0 工具器具備品 0 解体撤去費用 7 計 14	* 6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 0 構築物 0 機械及び装置 0 車両運搬具 0 工具器具備品 0 解体撤去費用 1 計 3

リース取引

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	12	5	工具器具備品	39	20	計	52	25	1年以内	9	1年超	16	計	26	支払リース料	12	減価償却費相当額	12	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	16	2	工具器具備品	39	28	計	55	30	1年以内	10	1年超	14	計	24	支払リース料	10	減価償却費相当額	10
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
車両運搬具	12	5																																											
工具器具備品	39	20																																											
計	52	25																																											
1年以内	9																																												
1年超	16																																												
計	26																																												
支払リース料	12																																												
減価償却費相当額	12																																												
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
車両運搬具	16	2																																											
工具器具備品	39	28																																											
計	55	30																																											
1年以内	10																																												
1年超	14																																												
計	24																																												
支払リース料	10																																												
減価償却費相当額	10																																												

有価証券

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日現在)

子会社で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	313	6,081	5,767

税効果会計

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334</td></tr> </table>	未払事業税	41	投資有価証券	84	賞与引当金	37	従業員退職給付引当金	116	役員退職慰労引当金	64	減価償却資産	41	その他	21	繰延税金資産合計	408	特別償却準備金	6	その他有価証券評価差額金	66	繰延税金負債合計	73	繰延税金資産の純額	334	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348</td></tr> </table>	未払事業税	73	投資有価証券	67	賞与引当金	47	従業員退職給付引当金	134	役員退職慰労引当金	67	減価償却資産	54	その他	23	繰延税金資産合計	468	特別償却準備金	5	その他有価証券評価差額金	113	繰延税金負債合計	119	繰延税金資産の純額	348
未払事業税	41																																																
投資有価証券	84																																																
賞与引当金	37																																																
従業員退職給付引当金	116																																																
役員退職慰労引当金	64																																																
減価償却資産	41																																																
その他	21																																																
繰延税金資産合計	408																																																
特別償却準備金	6																																																
その他有価証券評価差額金	66																																																
繰延税金負債合計	73																																																
繰延税金資産の純額	334																																																
未払事業税	73																																																
投資有価証券	67																																																
賞与引当金	47																																																
従業員退職給付引当金	134																																																
役員退職慰労引当金	67																																																
減価償却資産	54																																																
その他	23																																																
繰延税金資産合計	468																																																
特別償却準備金	5																																																
その他有価証券評価差額金	113																																																
繰延税金負債合計	119																																																
繰延税金資産の純額	348																																																
<p>2. 法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が41.8%から40.5%に変更されております。この変更による影響は軽微であります。</p>																																																	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)							
1株当たり純資産額	911円94銭	1株当たり純資産額	980円61銭						
1株当たり当期純利益	58円52銭	1株当たり当期純利益	75円74銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="159 801 769 952"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>857円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>58円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	857円73銭	1株当たり当期純利益	58円18銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前事業年度									
1株当たり純資産額	857円73銭								
1株当たり当期純利益	58円18銭								

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,345	1,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	45
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(42)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,303	1,686
期中平均株式数(株)	22,263,233	22,259,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)										
	<p>平成16年12月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月18日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,455,172</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">759円94銭</td> <td style="text-align: right;">817円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">48円77銭</td> <td style="text-align: right;">63円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	759円94銭	817円17銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	48円77銭	63円12銭
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
759円94銭	817円17銭										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益										
48円77銭	63円12銭										



7. 役員の変動（平成17年5月26日付）

1. 新任監査役候補

監査役（社外監査役）

鈴木 雅二

以上